
アフリカ進出日系企業実態調査 (2018年度調査)

2019年1月

日本貿易振興機構（ジェトロ）
海外調査部 中東アフリカ課

本年度調査項目

●調査結果のポイント	3		
●調査概要および回答企業プロフィール	4		
●調査対象国	5		
1. 営業利益見通しと今後の事業展開	6	3. 第三国企業との連携・競合と政府支援への期待	28
(1)2018年の営業利益見込み(国別・業種別)	7	(1)第三国企業との連携	29
(2)2018年の営業利益見込み(主要国における黒字企業の割合の推移)	8	(2)第三国企業との競合	30～31
(3)営業利益見通し(前年比)の推移	9	(3)日本政府による日系企業支援	32
(4)営業利益見通し(前年比)(国別・業種別)	10		
(5)営業利益見通し(前年比)の「改善」理由	11		
(6)営業利益見通し(前年比)の「悪化」理由	12		
(7)今後1～2年の事業展開の方向性(国別、拡大の理由)	13		
(8)現地従業員、日本人駐在員の増減	14～16		
2. アフリカにおける事業環境の変化	17		
(1)アフリカに拠点を構えている理由	18		
(2)今後の有望ビジネス分野	19		
(3)投資環境面での魅力	20		
(4)投資上のリスク	21		
(5)FTA・関税同盟の利用状況	22		
(6)利用しているFTA・関税同盟	23		
(7)＜参考＞アフリカの地域経済共同体/経済統合の広がり	24		
(8)今後の注目国	25～27		

調査結果のポイント

アフリカ市場での競合相手、 中国企業が初めてトップに浮上

-2017年の3.7%から過去最高の22.9%に大幅増-

1

【営業見通し・今後の事業展開】

約半数が黒字維持、6割が事業拡大検討。市場規模(成長性)への期待鮮明に。

2

【事業環境の変化】

資源・ODAから民需狙いへのシフト色濃く。新産業への注目も高まる。

3

【政府支援への期待】

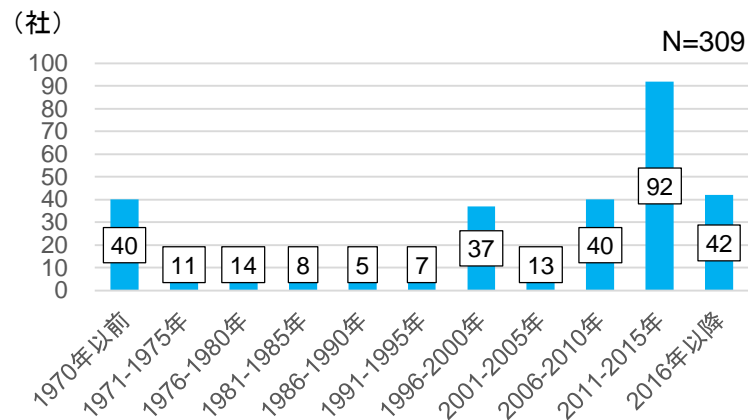
進出企業の76%が日本政府のビジネス支援強化を要望。

調査概要および回答企業プロフィール

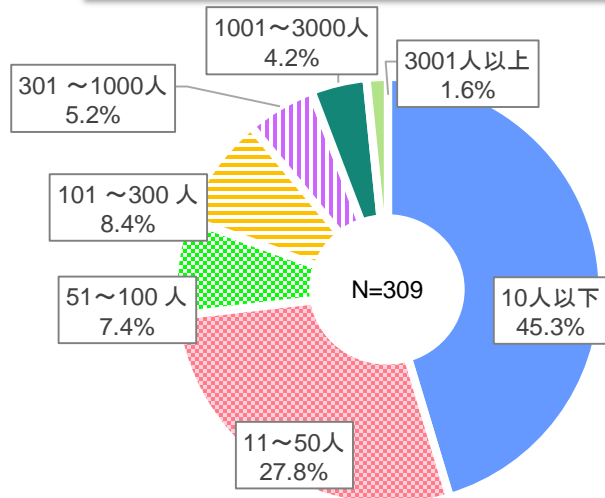
「2018年度 アフリカ進出日系企業実態調査」

- ◆ 実施時期：2018年9月7日～10月19日
- ◆ 有効回答率：79.1%
(対象国24カ国、回答企業数 310社/392社中)
※詳細は次ページの通り
- ◆ 調査対象：在アフリカの日系企業
※日系企業の出資があれば出資比率や日本人駐在員の有無に関わりなく対象。

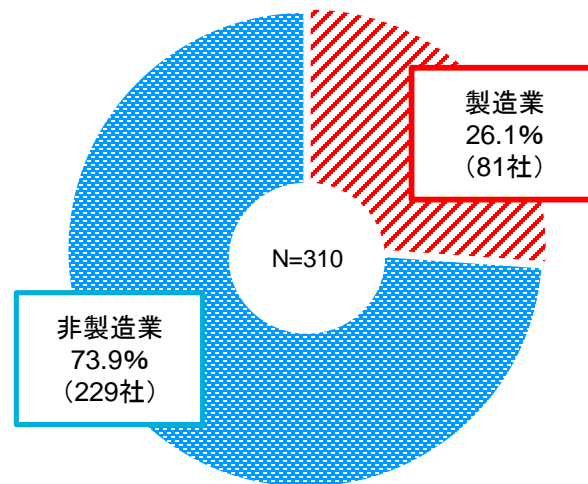
進出年：過去3年以内に40社超が進出



従業員数：小規模事業所が多数



業種：回答企業の4分の1が製造業



調査対象国は24カ国、回答企業数は310社

	調査対象企業数	回答企業数		有効回答率
		有効回答数(うち、製造業)	構成比	
総数	392	310(81)	100.0	79.1
北アフリカ	97	68(18)	21.9	70.1
エジプト	49	35(9)	11.3	71.4
モロッコ	33	25(7)	8.1	75.8
アルジェリア	9	6(1)	1.9	66.7
チュニジア	6	2(1)	0.6	33.3
西アフリカ	48	41(13)	13.2	85.4
ナイジェリア	22	21(9)	6.8	95.5
ガーナ	12	11(3)	3.5	91.7
コートジボワール	9	5(1)	1.6	55.6
セネガル	4	4(0)	1.3	100.0
ブルキナファソ	1	0(0)	0.0	0.0
東アフリカ	80	62(15)	20.0	77.5
ケニア	42	33(6)	10.6	78.6
タンザニア	13	9(2)	2.9	69.2
エチオピア	9	7(3)	2.3	77.8
ウガンダ	8	7(3)	2.3	87.5
ルワンダ	8	6(1)	1.9	75.0
南部アフリカ	167	139(35)	44.8	83.2
南アフリカ共和国	120	96(28)	31.0	80.0
モザンビーク	19	18(2)	5.8	94.7
ザンビア	10	10(3)	3.2	100.0
アンゴラ	6	5(1)	1.6	83.3
マダガスカル	5	5(0)	1.6	100.0
マラウイ	2	2(1)	0.6	100.0
モーリシャス	2	2(0)	0.6	100.0
ジンバブエ	1	1(0)	0.3	100.0
ボツワナ	1	0(0)	0.0	0.0
ナミビア	1	0(0)	0.0	0.0

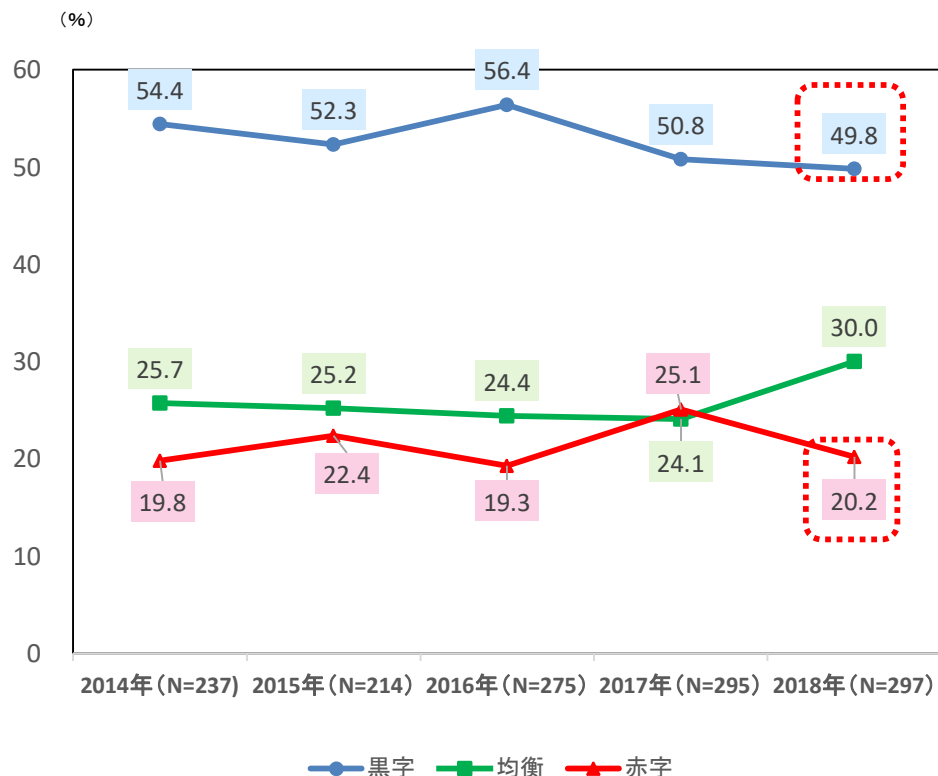
(注1) 回答の比率(%)はすべて百分比で表し、小数第2位を四捨五入した。そのため、各回答の割合の合計が100%にならないものもある。(注2) 報告書内に記してある「N」は有効回答数(母数)。

1. 営業利益見通しと今後の事業展開

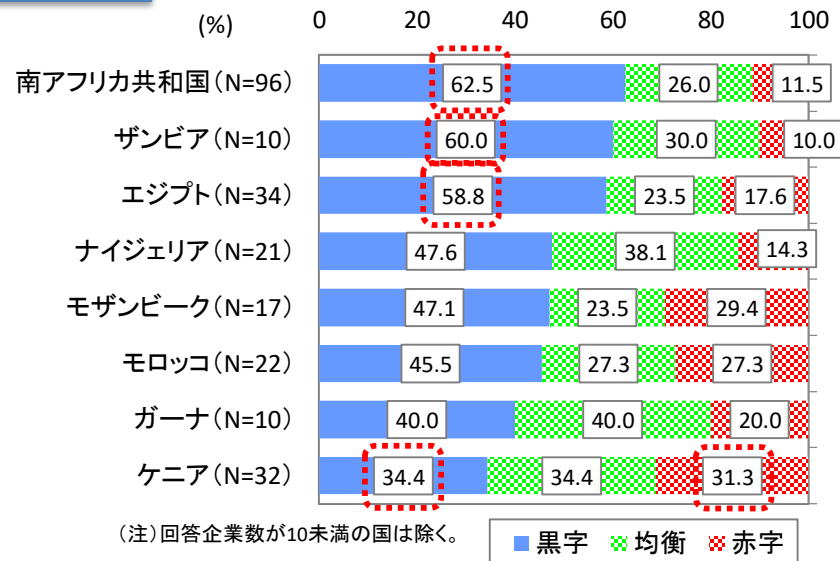
2018年の営業利益見込み①： 南アは好調維持。ザンビア、エジプトが6割黒字。

- 黒字と回答した企業の割合は前年より微減も5割を維持。赤字と回答した企業の割合は前年より約5ポイント減。
- 南ア、ザンビア、エジプトでは黒字の割合が約6割と好調。
- ケニアは黒字の割合が前年（25.0%）から増加するも低調。赤字の比率は他国より高め。

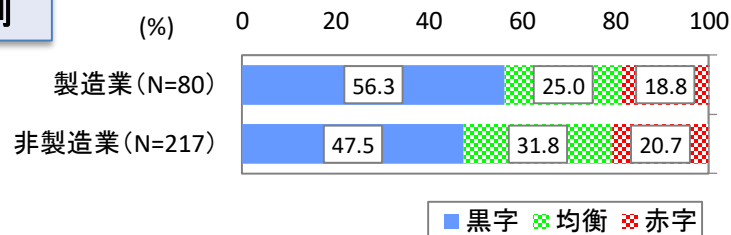
2018年の営業利益見込み



国別



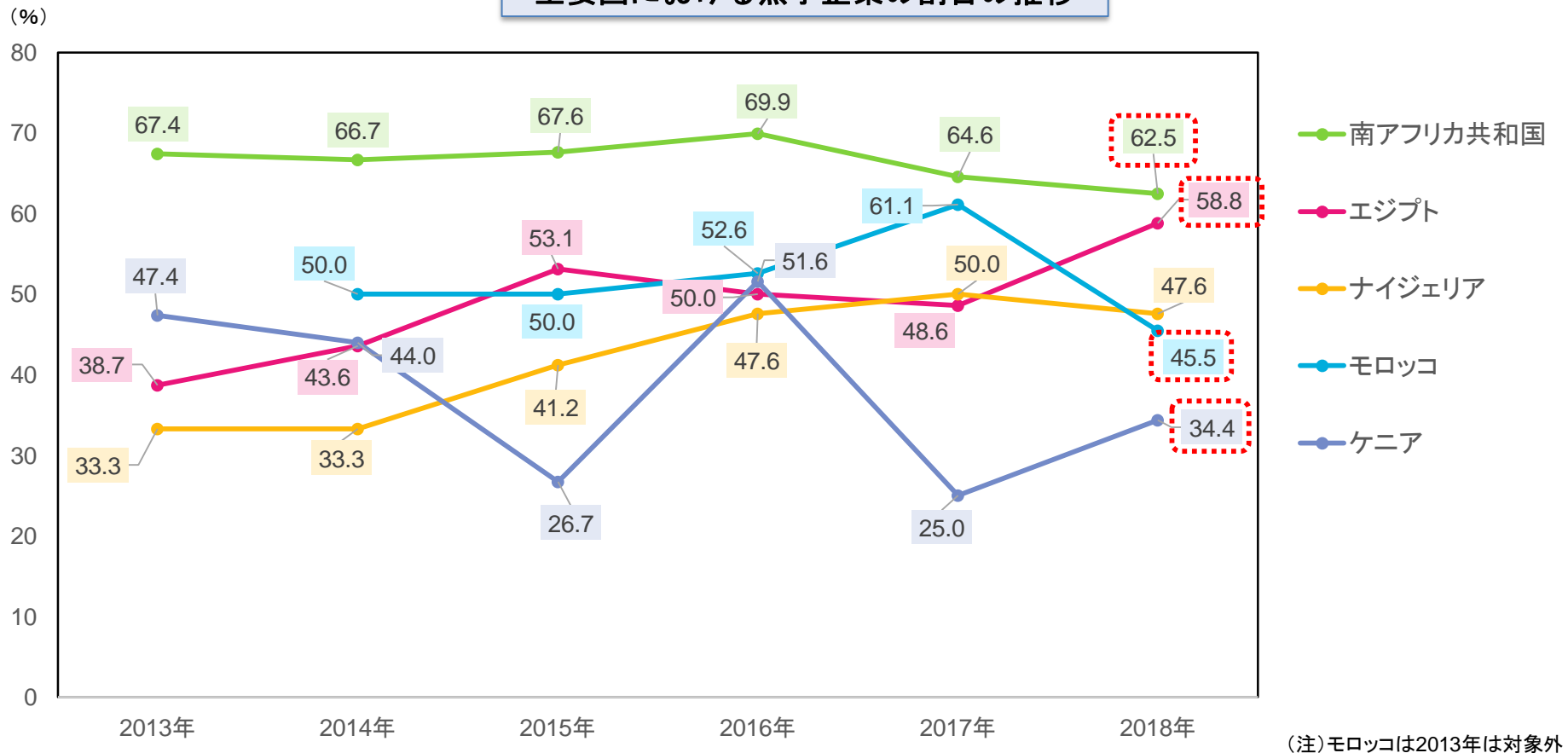
業種別



2018年の営業利益見込み②:

- 主要国の黒字企業の割合をみると、南アは安定して6割超の企業が黒字を維持。
- エジプトの黒字比率は過去5年間で最高。ケニアでは前年より黒字企業が増加。
- モロッコは前年までの増加傾向から一転、大きく減少した。

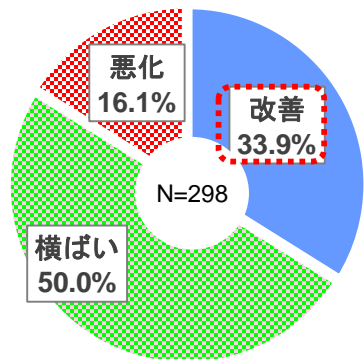
主要国における黒字企業の割合の推移



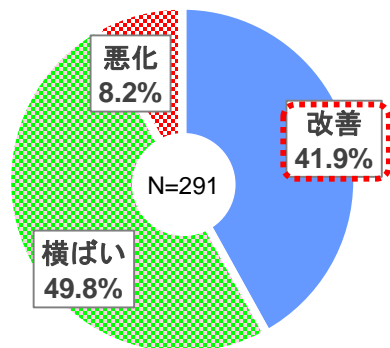
営業利益見通し(前年比)①： 2019年に向け悪化見通しが大きく減少

- 2018年の営業利益見込みが前年と比べて「改善する」と回答した企業は33.9%だった。
- 一方、2019年の見通しは「改善する」が41.9%と増加し、明るい見通しが示された。
- 2019年の見通しが「悪化する」は8.2%と大きく減少し、過去5年間で最低となった。

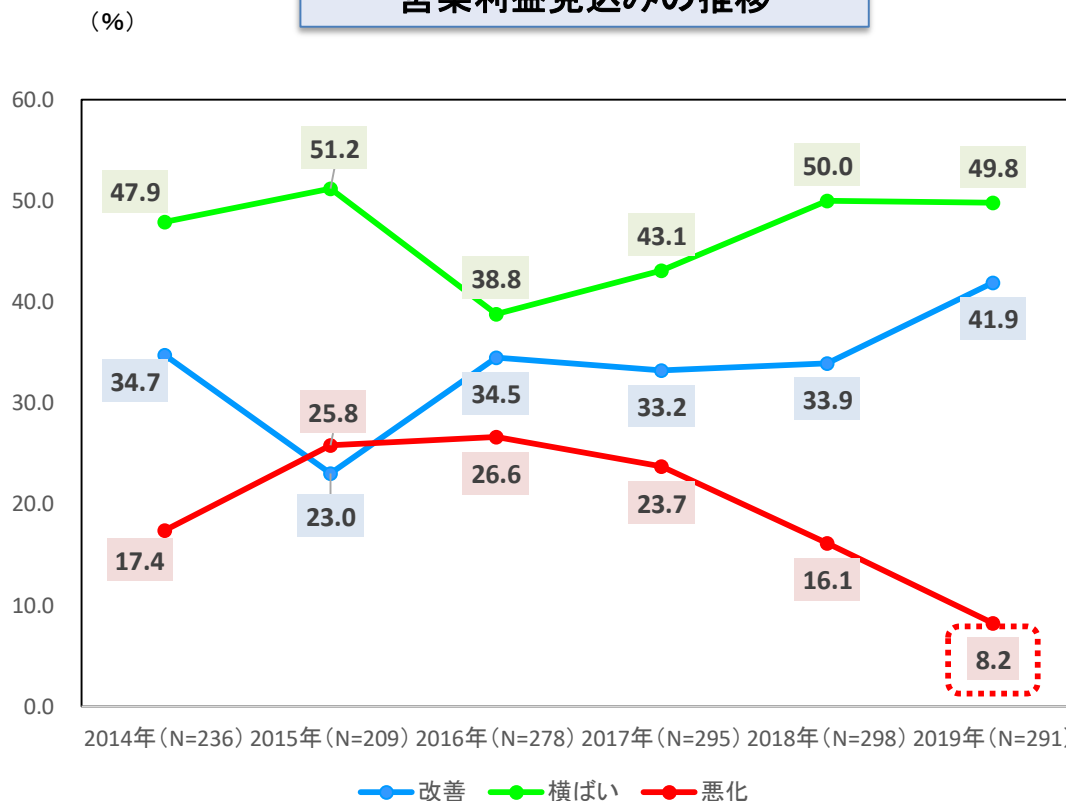
2018年の営業利益見込み（前年比）



2019年の営業利益見通し



営業利益見込みの推移



(注) 2015～2018年は見込み、2019年は見通し。

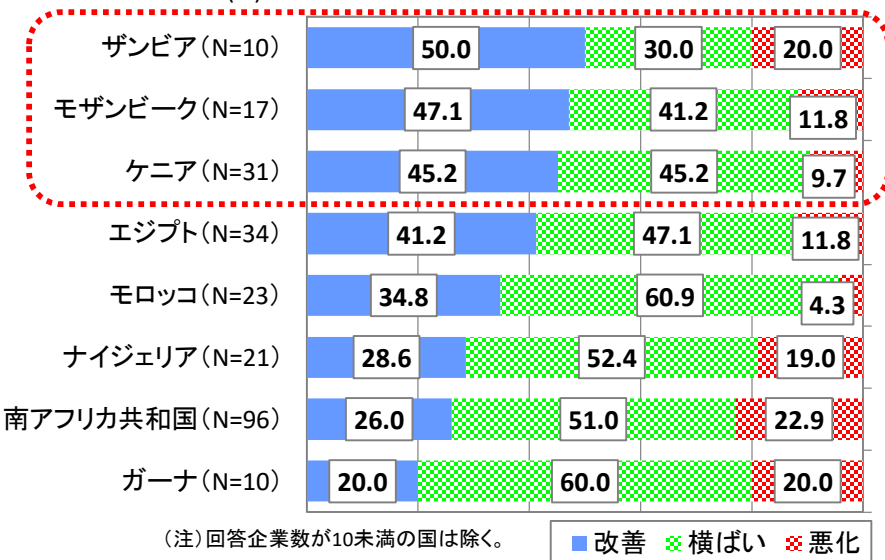
営業利益見通し(前年比)②： 国別・業種別データ

➤ 2018年はザンビア、モザンビーク、ケニアで、2019年はケニア、エジプト、モロッコで、「改善する」と回答した企業が多かった。

2018年の営業利益見込み(前年比)

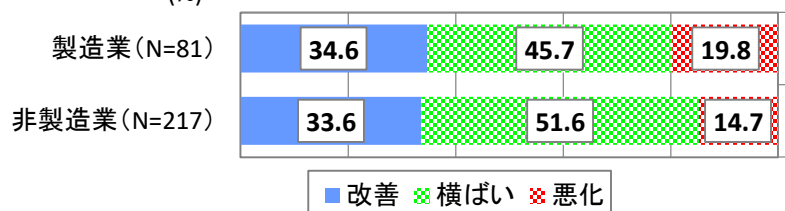
国別

(%) 0 20 40 60 80 100



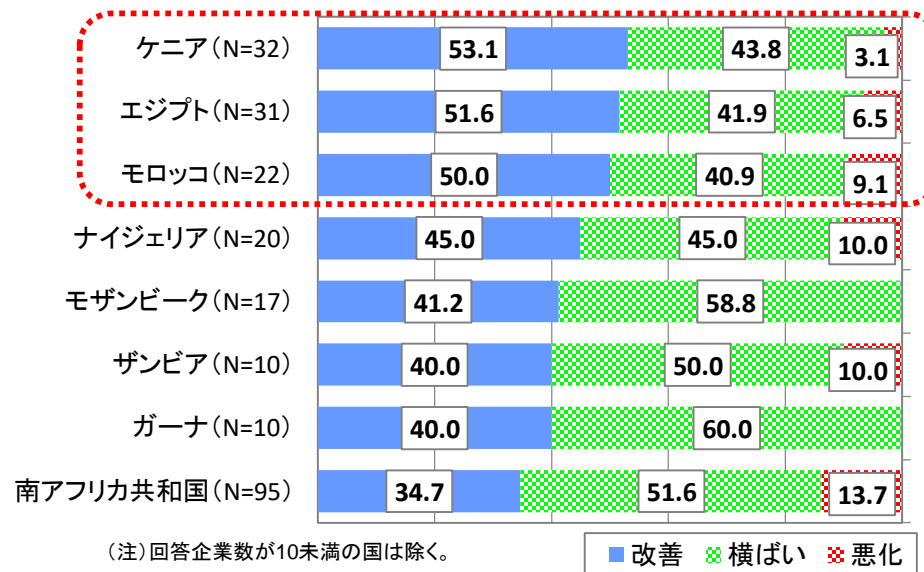
業種別

(%) 0 20 40 60 80 100

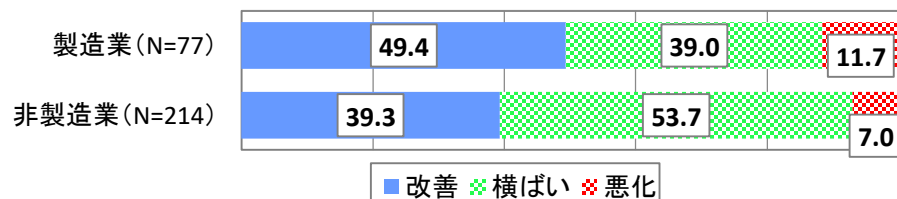


2019年の営業利益見通し

(%) 0 20 40 60 80 100



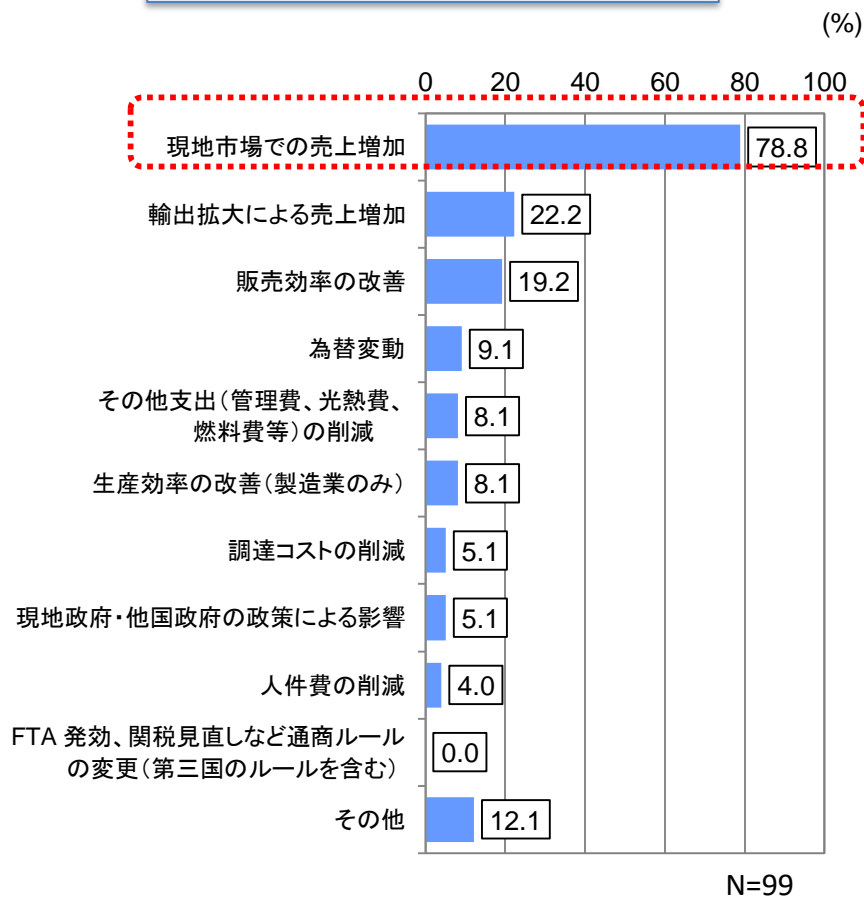
(%) 0 20 40 60 80 100



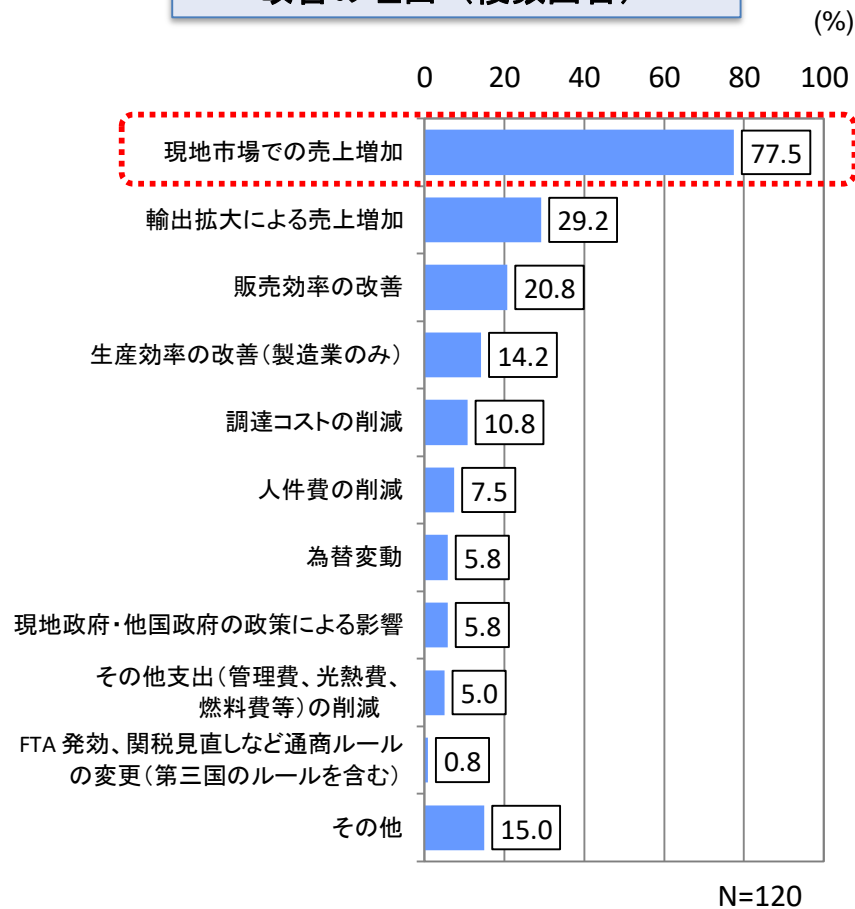
営業利益見通し(前年比)③：改善の理由

- 営業利益の最大の改善理由は前年に引き続き「現地市場での売上増加」。
- 2019年の改善理由でもこの比率は高く、現地市場の回復への期待がうかがえる。

2018年営業利益見込み
前年比改善の理由（複数回答）



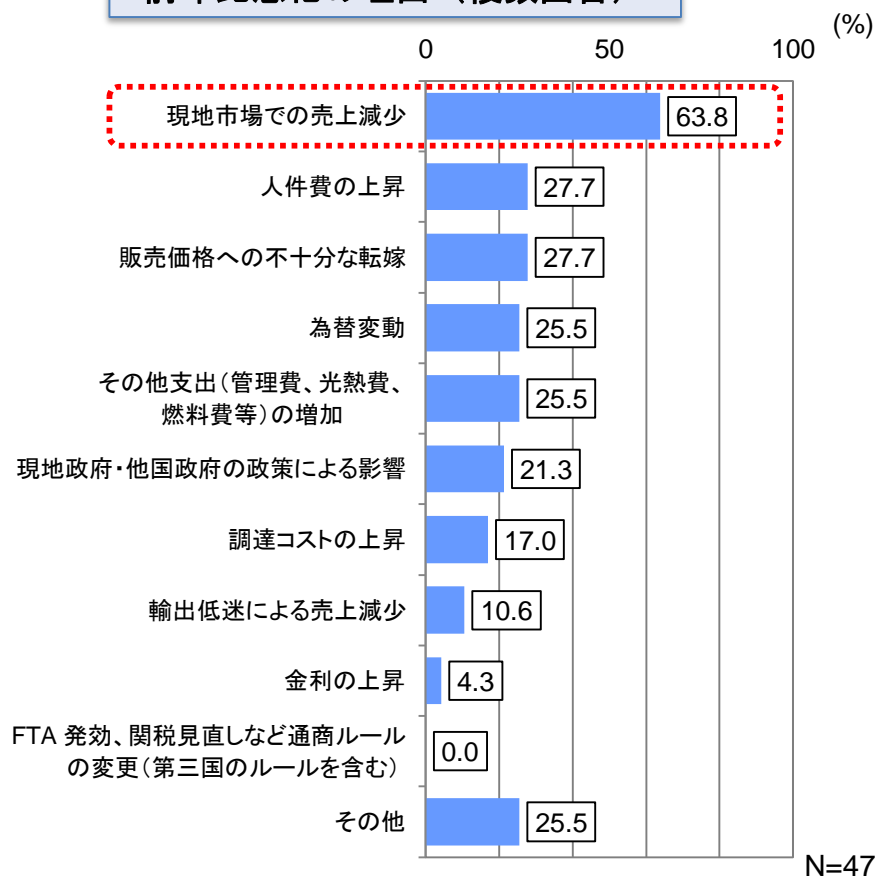
2019年営業利益見通し
改善の理由（複数回答）



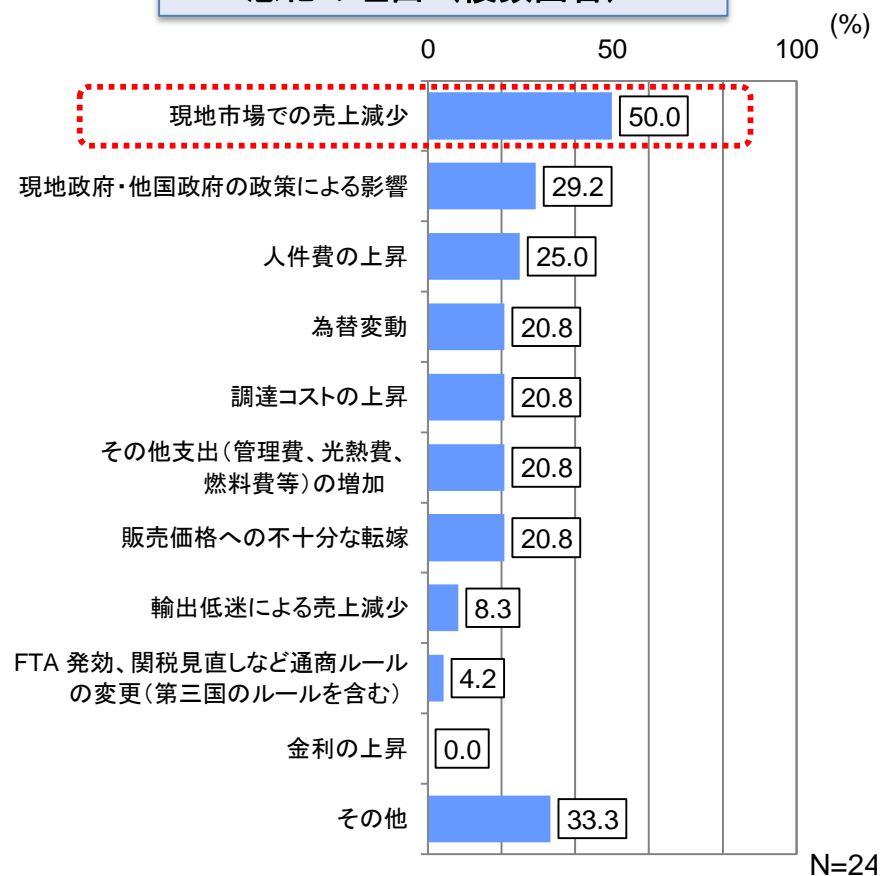
営業利益見通し(前年比)④：悪化の理由

- 営業利益見通しの悪化理由は2018年、2019年ともに「現地市場での売上減少」が最多。
- ただし、2019年はこの比率は10ポイント以上下げており、売り上げの減少は緩和されると捉える企業もみられる。

2018年営業利益見込み
前年比悪化の理由（複数回答）



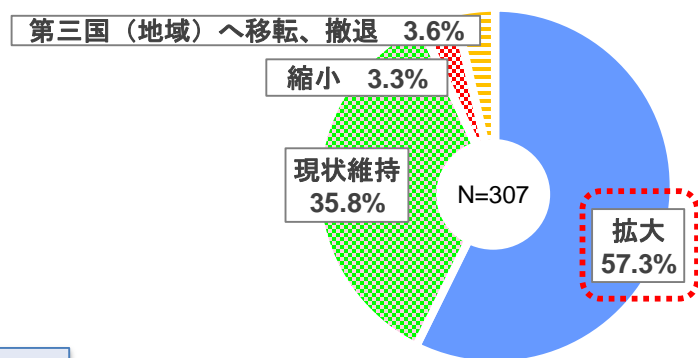
2019年営業利益見通し
悪化の理由（複数回答）



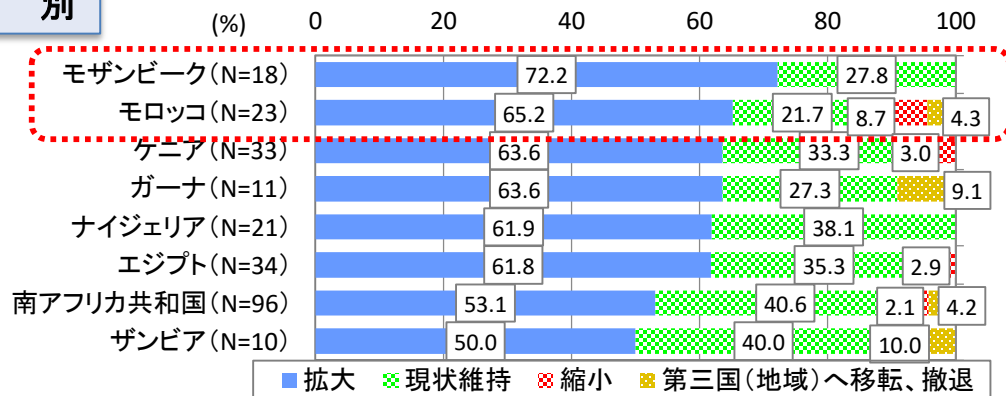
今後の事業展開： 6割近くの企業がビジネス拡大に意欲

- 今後1～2年の事業展開は「拡大」と答えた企業が6割近くに上る。アフリカ全体では過去5年連続で過半を超えた。
- 9割超の企業は拡大または現状維持で、継続してアフリカ事業に注力する志向。
- モザンビークやモロッコで、事業拡大の比率が高かった。

今後1～2年の事業展開の方向性

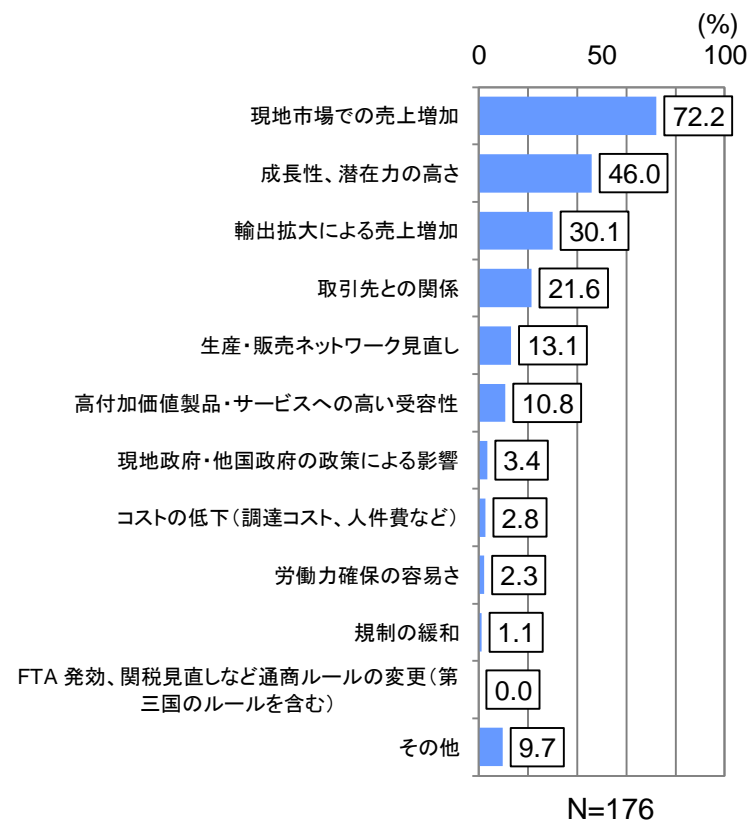


国別



(注) 回答企業数が10未満の国は除く。

事業拡大の理由 (複数回答)

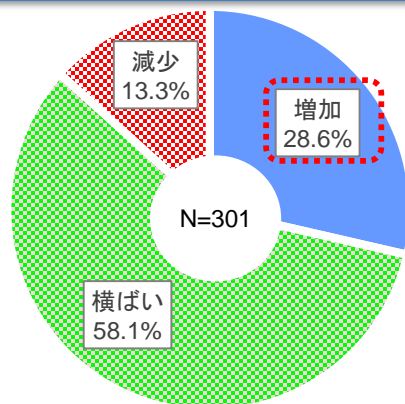


N=176

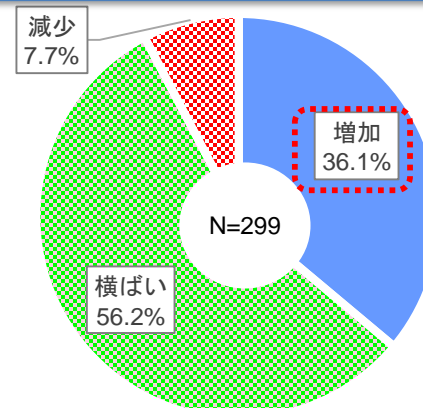
従業員数①： 今後、現地従業員を増加予定の企業が4割弱

- 過去1年間に現地従業員を「増加」した企業は3割弱。今後「増加」を予定している企業は4割弱で、前年に続き拡大傾向。日本人駐在員は「横ばい」が最多で、大きな増減はなし。

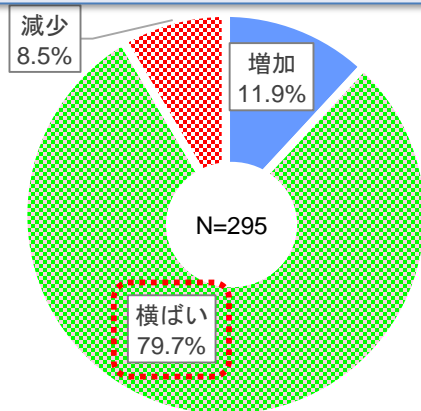
現地従業員数【過去1年間の変化】



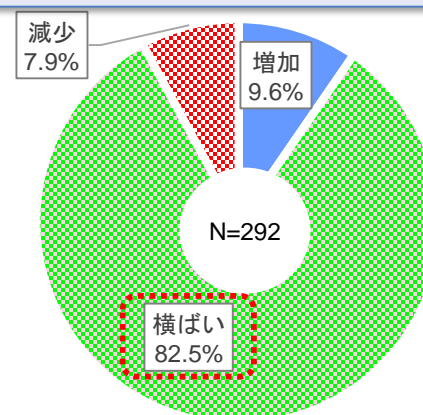
現地従業員数【今後の予定】



日本人駐在員数【過去1年間の変化】



日本人駐在員数【今後の予定】

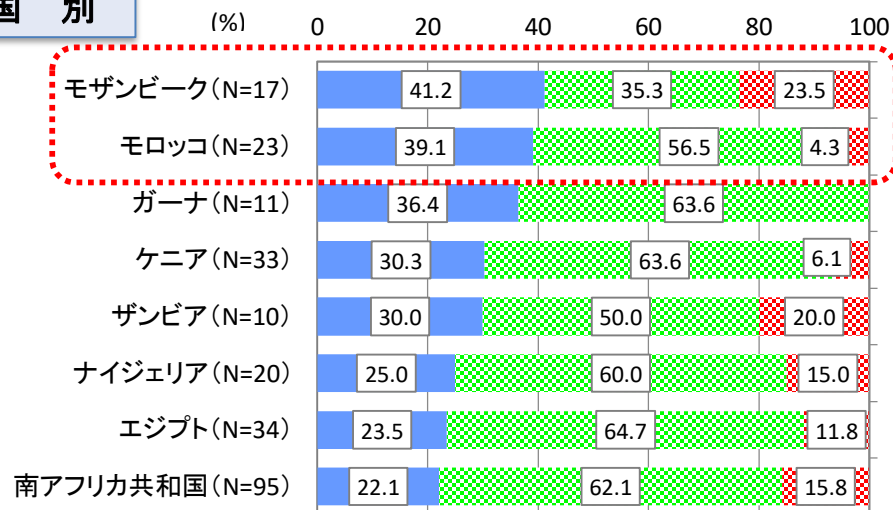


従業員数②： 国別・業種別データ(現地従業員)

- 過去1年間では、モザンビーク、モロッコで約4割の企業が現地従業員の雇用を拡大。
- ケニア、モザンビーク、ザンビアは約5～6割の企業が現地従業員の雇用拡大を予定。

現地従業員：過去1年間の変化

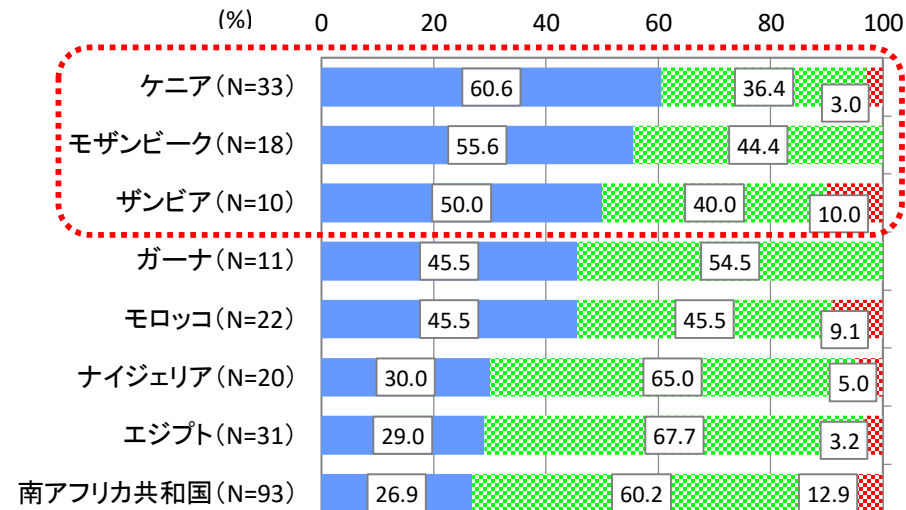
国別



(注) 回答企業数が10未満の国は除く。

■ 増加 ■ 横ばい ■ 減少

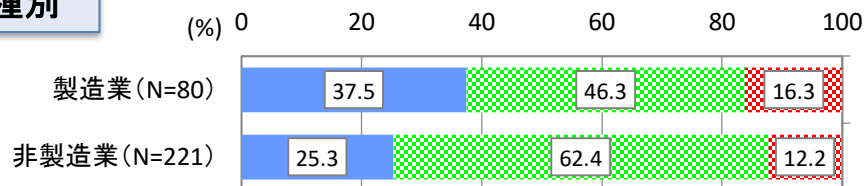
現地従業員：今後の予定



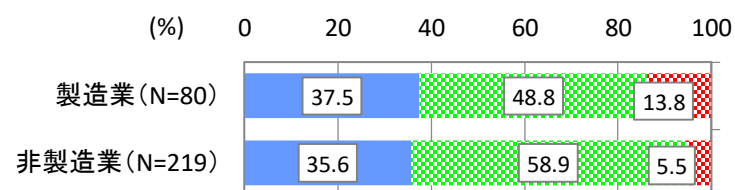
(注) 回答企業数が10未満の国は除く。

■ 増加 ■ 横ばい ■ 減少

業種別



■ 増加 ■ 横ばい ■ 減少

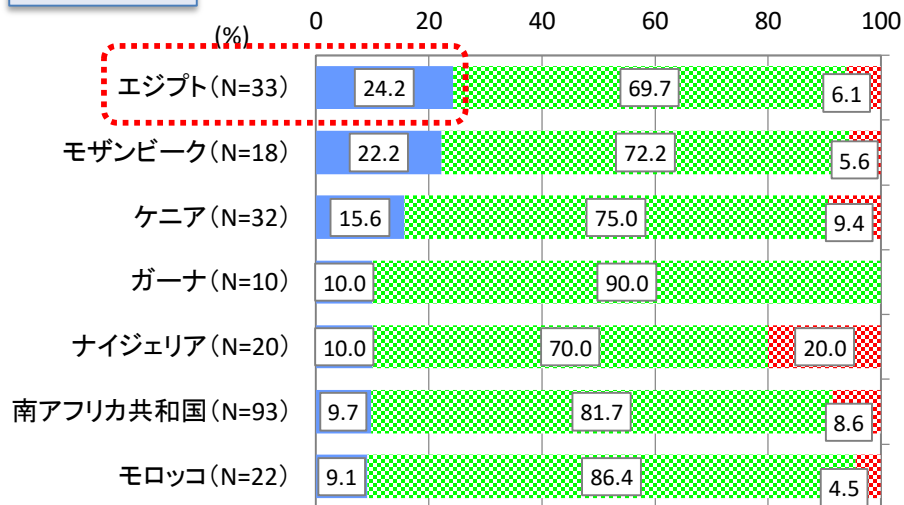


■ 増加 ■ 横ばい ■ 減少

従業員数③： 国別・業種別データ(日本人駐在員)

日本人駐在員：過去1年間の変化

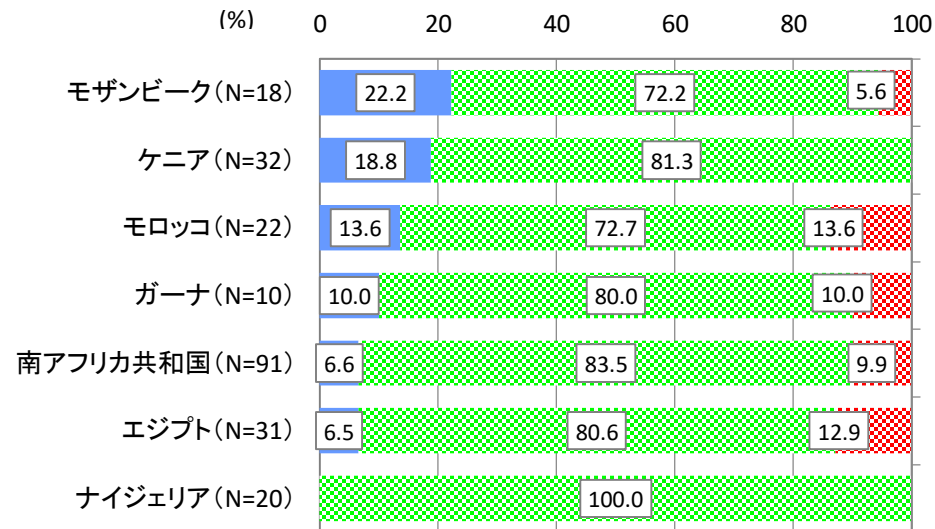
国別



(注) 回答企業数が10未満の国は除く。

■ 増加 ■ 横ばい ■ 減少

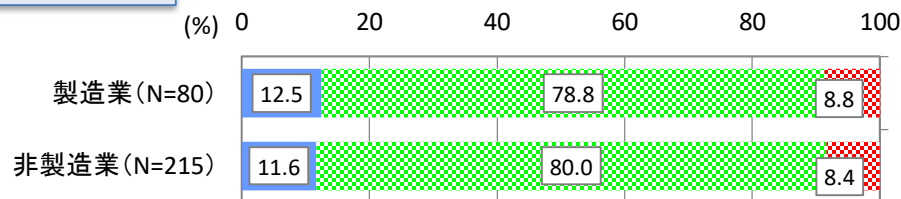
日本人駐在員：今後の予定



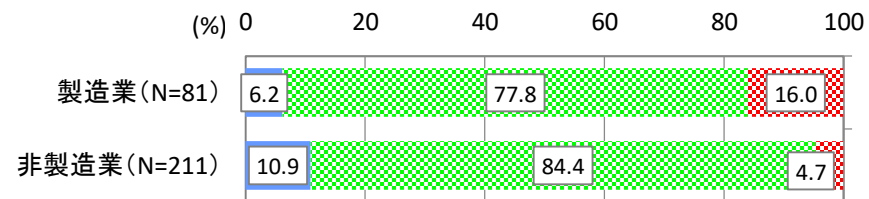
(注) 回答企業数が10未満の国は除く。

■ 増加 ■ 横ばい ■ 減少

業種別



■ 増加 ■ 横ばい ■ 減少



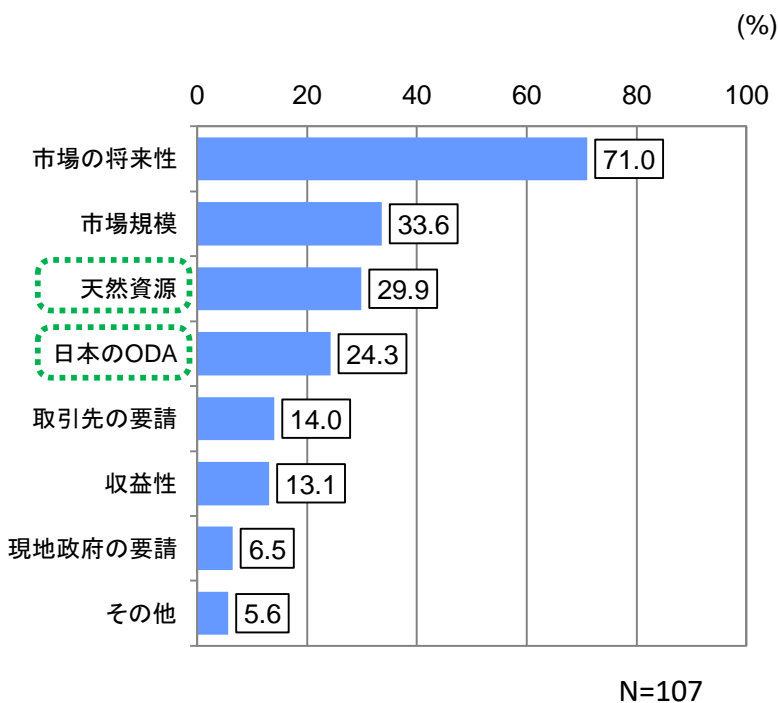
■ 増加 ■ 横ばい ■ 減少

2. アフリカにおける事業環境の変化

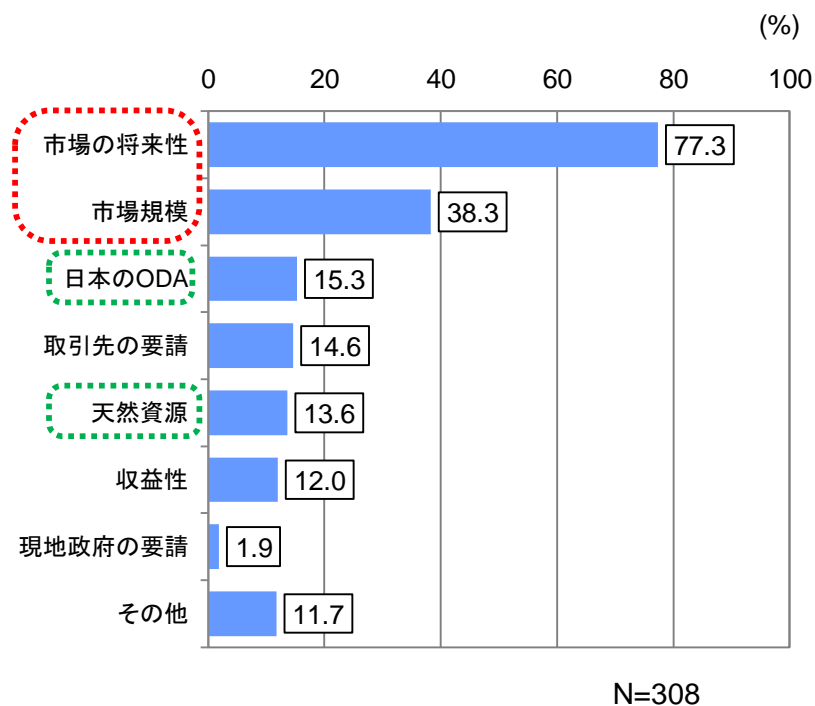
アフリカに拠点を構えている理由： ODA・資源から民需狙いに

- 進出理由について「天然資源」や「日本のODA」と回答した企業の割合が大幅に減少。
- 民需狙いと考えられる「市場の将来性」や「市場規模」を理由とする声が増加した。
- アフリカを有望市場と捉え、新規に開拓する企業が増加している現状が反映された。

<参考：2007年度調査（複数回答）>



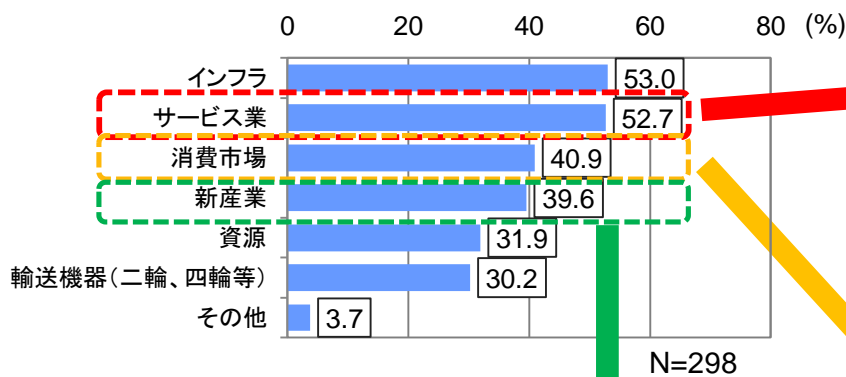
<2018年度調査（複数回答）>



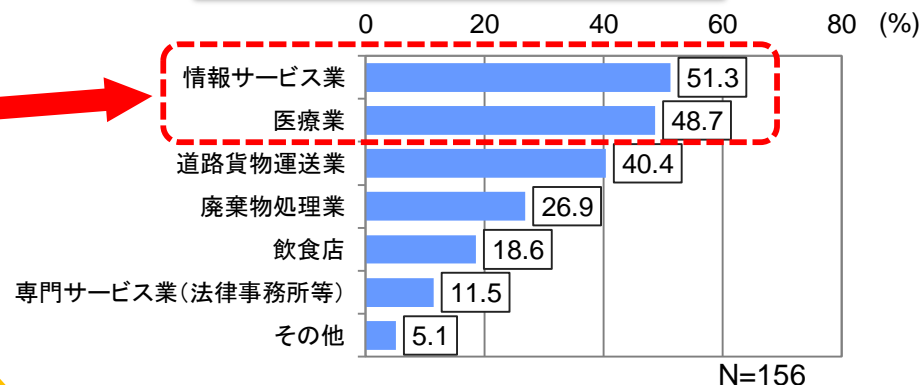
今後の有望ビジネス分野:インフラ、サービス業に加え、消費市場、新産業も

- 半数以上の企業がインフラ、サービス業を今後有望視すると回答。
- 次いで、回答企業の約4割が消費市場と新産業にも注目。
- 消費市場を有望視する企業のうち、約5割がベビー・子ども向け、女性向け商品に注目。
- 新産業ではIoT、フィンテック、電子商取引（EC）等への関心が高い。

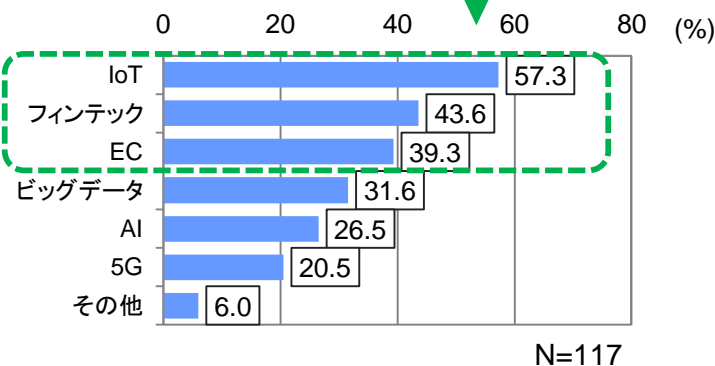
有望視するビジネス分野（複数回答）



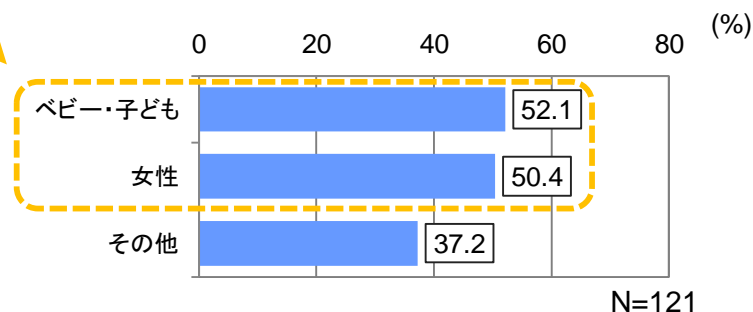
具体的な部門（複数回答）



具体的な部門（複数回答）



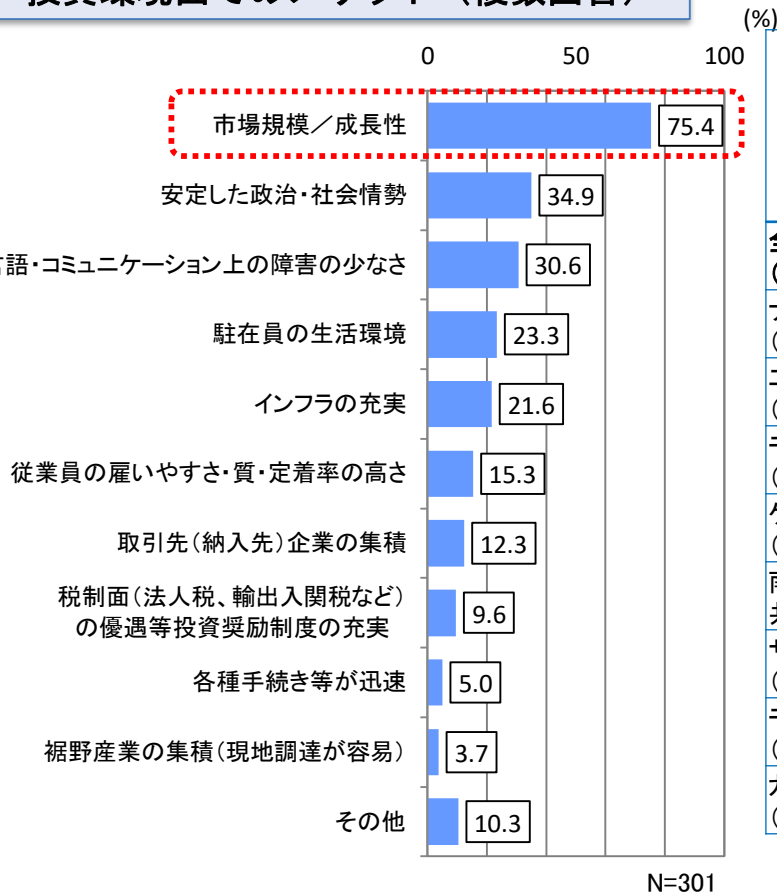
具体的な部門（複数回答）



投資環境面での魅力：「市場の規模と成長性」に高い期待

- 4分の3の企業が「市場規模と成長性」を魅力と回答。ナイジェリアとエジプトは9割超。
- 仏語圏のモロッコは言語面以外、全ての項目で平均以上。
- 「政治・社会情勢」への評価は国別で大きな差。ガーナ、モロッコで高い評価。

投資環境面でのメリット（複数回答）



国別

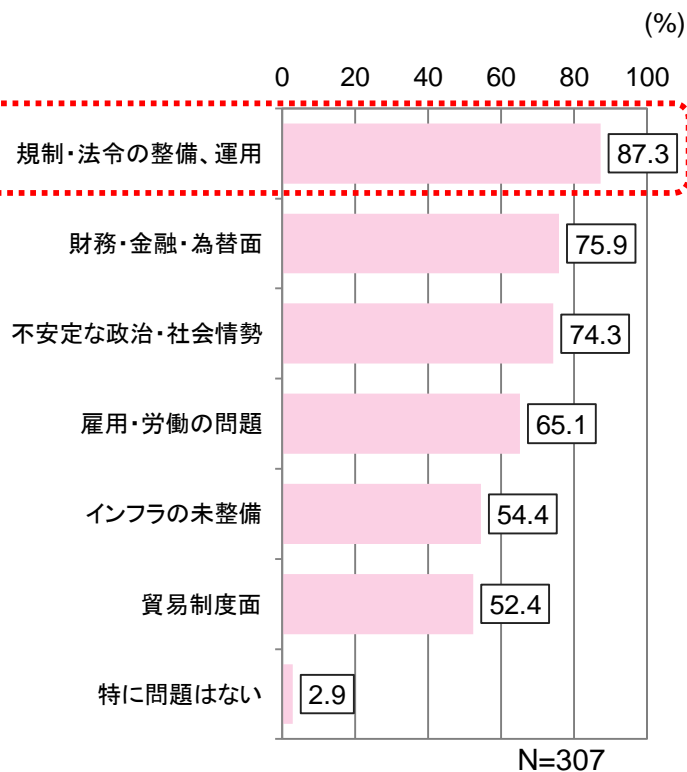
	市場規模／成長性 (%)	安定した政治・社会情勢	言語・コミュニケーション上の障害の少なさ	駐在員の生活環境	インフラの充実	従業員の雇いやすさ・質・定着率の高さ	取引先（納入先）企業の集積	税制面の優遇等投資奨励制度の充実	各種手続き等が迅速	裾野産業の集積	その他
全体 (N=301)	75.4	34.9	30.6	23.3	21.6	15.3	12.3	9.6	5.0	3.7	10.3
ナイジェリア (N=19)	94.7	5.3	31.6	0.0	0.0	5.3	10.5	0.0	0.0	0.0	5.3
エジプト (N=33)	90.9	33.3	12.1	15.2	15.2	15.2	9.1	12.1	0.0	9.1	6.1
モロッコ (N=24)	87.5	79.2	4.2	29.2	37.5	20.8	20.8	25.0	16.7	8.3	12.5
ケニア (N=33)	84.8	33.3	69.7	33.3	12.1	18.2	6.1	3.0	9.1	3.0	15.2
南アフリカ共和国 (N=93)	73.1	9.7	37.6	25.8	30.1	8.6	18.3	11.8	2.2	4.3	6.5
ザンビア (N=10)	60.0	40.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	10.0	20.0	10.0	10.0
モザンビーク (N=17)	58.8	41.2	0.0	17.6	11.8	5.9	5.9	0.0	0.0	0.0	29.4
ガーナ (N=11)	45.5	90.9	72.7	18.2	18.2	9.1	18.2	9.1	0.0	0.0	9.1

(注1) 青い影は全体(平均)の比率を超えるもの。(注2) 回答企業数が10未満の国は除く。

アフリカ投資のリスク：「規制・法令の整備、運用面」が最大リスク

- 「規制・法令の整備、運用面」が引き続き最大リスク。9割近い企業が問題視。
- モロッコはいずれの項目も軒並み平均以下。特に「政治・社会情勢」をリスクと捉える企業は他国と比べて極めて少ない。

投資環境面でのリスク（複数回答）



国別

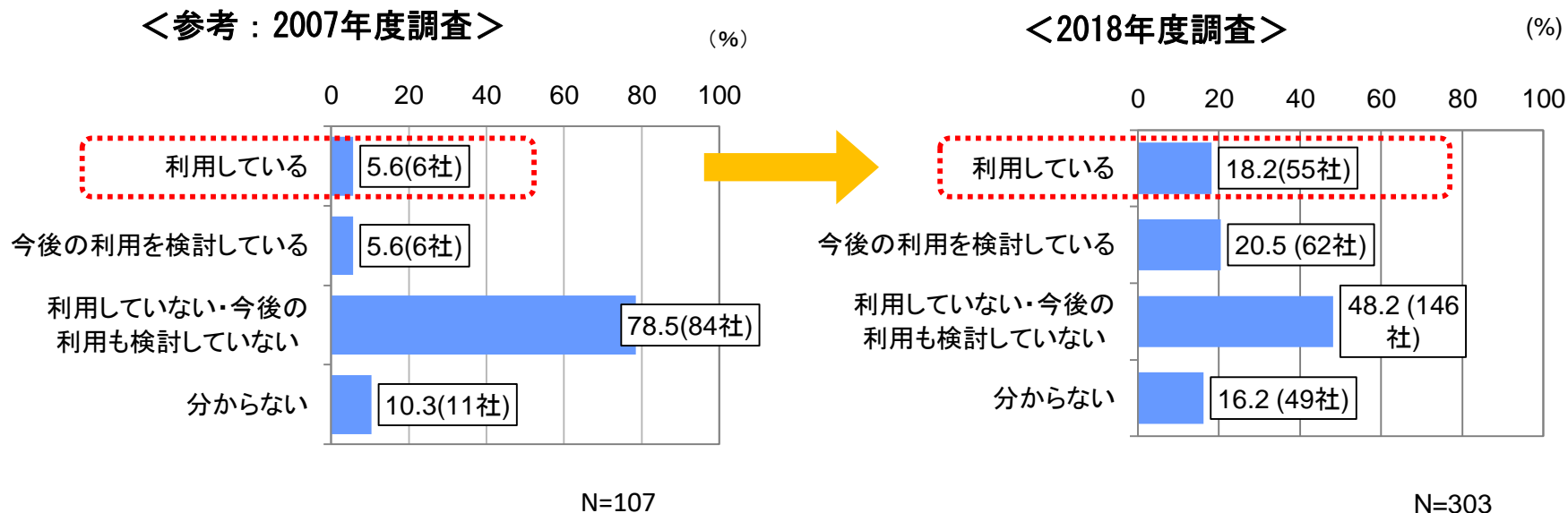
(%)	規制・法令の整備、運用	財務・金融・為替面	不安定な政治・社会情勢	雇用・労働の問題	インフラの未整備	貿易制度面	特に問題はない
全体(N=307)	87.3	75.9	74.3	65.1	54.4	52.4	2.9
モザンビーク(N=18)	100	88.9	72.2	83.3	83.3	72.2	0.0
ザンビア(N=10)	100	80.0	80.0	70.0	80.0	70.0	0.0
ナイジェリア(N=21)	95.2	85.7	85.7	57.1	85.7	57.1	0.0
ケニア(N=33)	90.9	54.5	81.8	69.7	63.6	48.5	3.0
ガーナ(N=11)	90.9	90.9	36.4	63.6	63.6	54.5	9.1
南アフリカ共和国(N=95)	83.2	78.9	88.4	76.8	37.9	40.0	2.1
エジプト(N=34)	79.4	76.5	85.3	50.0	47.1	47.1	0.0
モロッコ(N=24)	79.2	45.8	12.5	25.0	20.8	50.0	8.3

(注1) 赤い影は全体(平均)の比率を超えるもの。(注2) 回答企業数が10未満の国は除く。

FTA・関税同盟の利用①： 域内FTAの進展とともに利用企業も増加

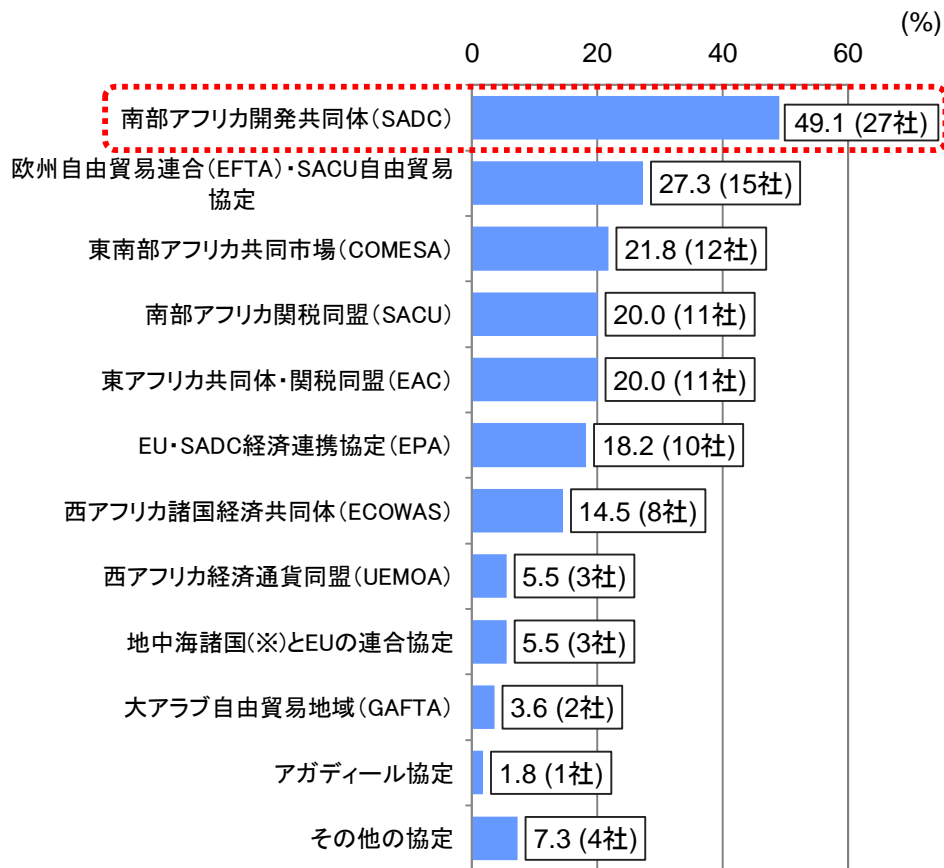
- 南部アフリカ開発共同体（SADC）を筆頭に、域内FTA利用企業は着実に増加。
- 近年、貿易自由化拡大の動きが見受けられる。2018年3月にはアフリカ連合（AU）加盟55カ国・地域からなる、大陸自由貿易圏（AfCFTA）創設に向けた協定に44カ国が署名。
- 一方、域外国とのFTA・EPA締結にも前向きな動きがある。2018年2月には南部アフリカ開発共同体（SADC）・EU間のFTAが発効した。

FTA・関税同盟の利用状況（複数回答）



FTA・関税同盟の利用②： 利用している・利用を検討しているFTAの詳細

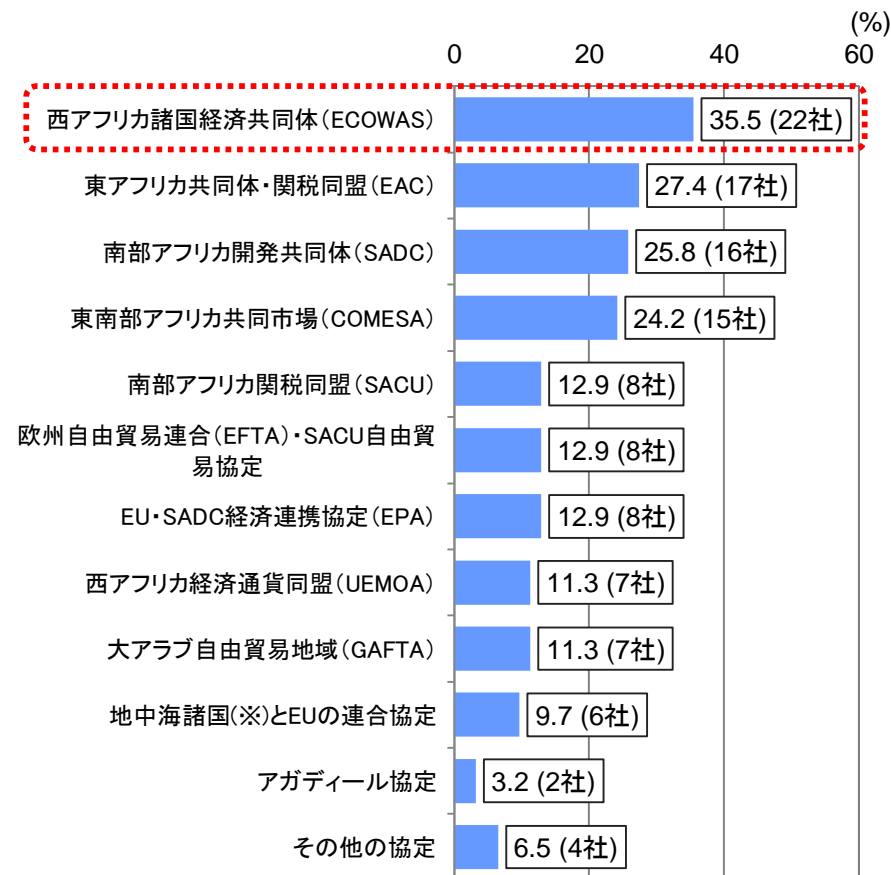
利用しているFTA・関税同盟（複数回答）



※エジプト、チュニジア、アルジェリア、モロッコ等

N=55

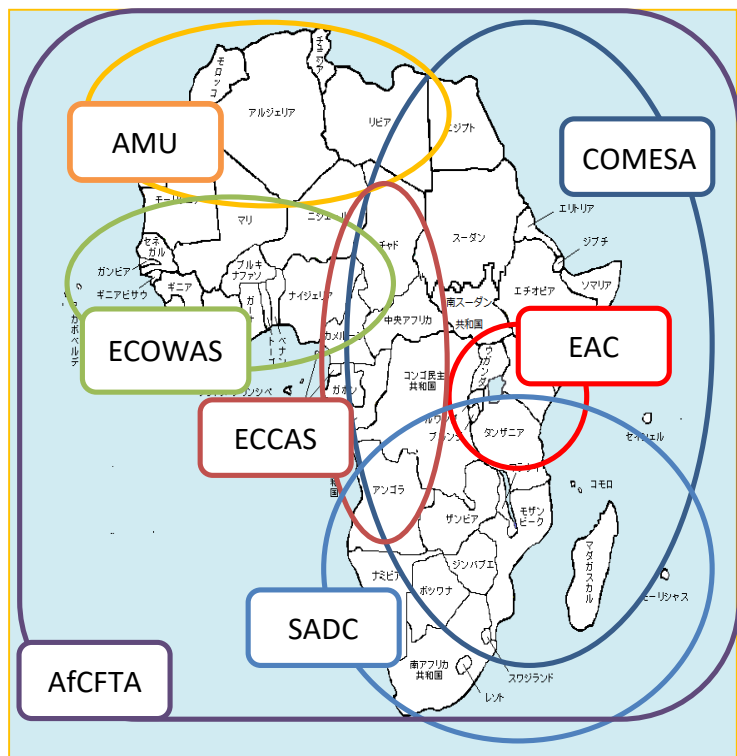
利用を検討しているFTA・関税同盟（複数回答）



※エジプト、チュニジア、アルジェリア、モロッコ等

N=62

<参考> アフリカでの地域経済共同体／経済統合の広がり



※2018年3月にはアフリカ連合(AU)加盟国からなる、大陸自由貿易圏(AfCFTA)創設に向けた協定に44カ国が署名。

※2018年7月にチュニジア、ソマリアがCOMESAに加盟。

名称	加盟国数	加盟国	域内人口	域内GDP
			2017年	2017年
アフリカ大陸自由貿易圏(AfCFTA) ※未発効	44署名	AU加盟55カ国・地域	約12億人 (※AU加盟55カ国参加の場合)	約2兆6,000億ドル (※AU加盟55カ国参加の場合)
東南部アフリカ市場共同体(COMESA)	21	エジプト、リビア、スーダン、エリトリア、ジブチ、エチオピア、ケニア、ウガンダ、ルワンダ、ブルンジ、コンゴ民、セーシェル、コモロ、マダガスカル、モーリシャス、マラウイ、ザンビア、ジンバブエ、エスワティニ、チュニジア、ソマリア	約5.4億人	約7,194億ドル
アラブ・マグレブ連合(AMU)	5	アルジェリア、リビア、モーリタニア、モロッコ、チュニジア	約9.8千万人	約3,524億ドル
東アフリカ共同体(EAC)	6	ケニア、タンザニア、ウガンダ、ルワンダ、ブルンジ、南スーダン	約1.7億人	約1,732億ドル
西アフリカ諸国経済共同体(ECOWAS)	15	ベナン、ブルキナファソ、カーボベルデ、ガンビア、ガーナ、ギニア、ギニアビサウ、リベリア、マリ、ニジェール、ナイジェリア、セネガル、シエラレオネ、トーゴ、コートジボワール	約3.6億人	約5,570億ドル
中部アフリカ諸国経済共同体(ECCAS)	11	アンゴラ、ガボン、カメルーン、コンゴ民、コンゴ共、サントメプリンシペ、赤道ギニア、チャド、中央アフリカ、ブルンジ、ルワンダ	約1.9億人	約2,638億ドル
南部アフリカ開発共同体(SADC)	15	タンザニア、ザンビア、ボツワナ、モザンビーク、アンゴラ、ジンバブエ、マラウイ、レソト、エスワティニ、コンゴ民、モーリシャス、ナミビア、南アフリカ、マダガスカル、セーシェル	約3.4億人	約6,953億ドル

今後の注目国①：ケニア、ナイジェリア、南アフリカが4年連続でトップ3

- 注目国の上位3カ国は4年連続でケニア、ナイジェリア、南アフリカ共和国となった。
- モザンビーク（前年7位→4位）、エジプト（11位→7位）、ジンバブエ（16位→10位）が順位を上げた。

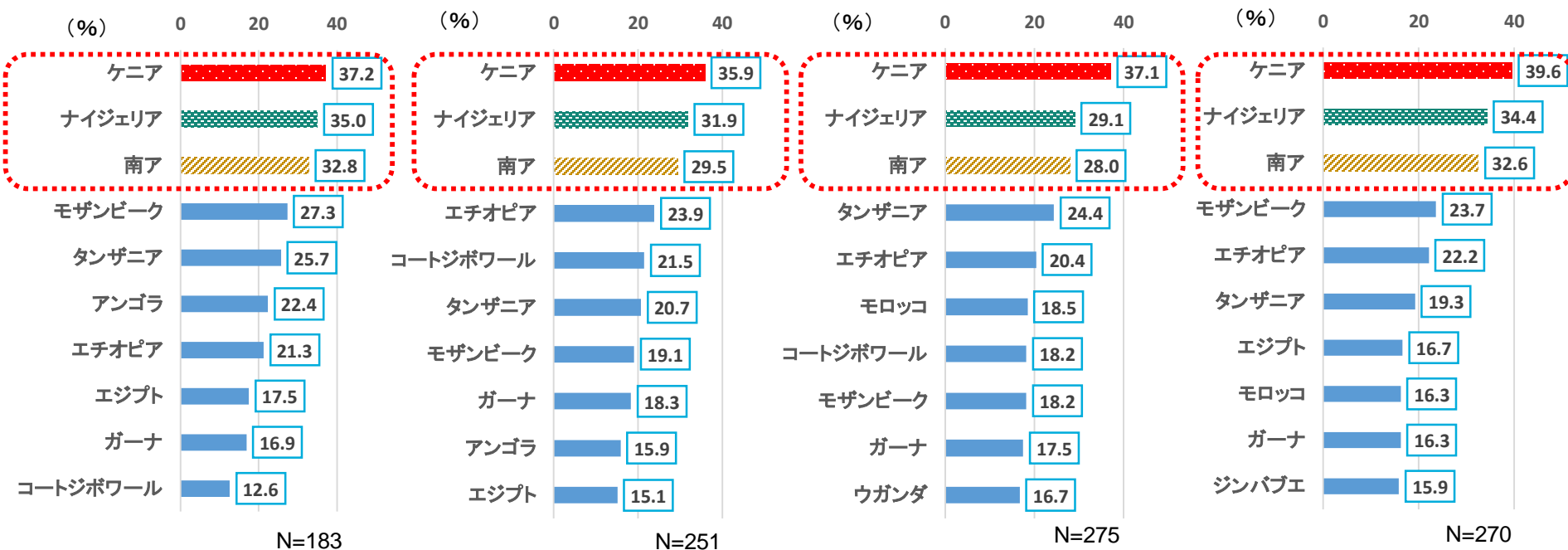
注目国上位10カ国の推移（複数回答）

<2015年度調査>

<2016年度調査>

<2017年度調査>

<2018年度調査>



今後の注目国②：（参考）1～10位の注目国と企業コメント（複数回答）

	国名	割合(%)	注目点(企業コメント)	N=270
1	ケニア	39.6	東アフリカの中心、市場拡大と中間層の厚み、製造業発展の可能性、テクノロジーの適用スピード、活発なICT・スタートアップ産業、エネルギー・インフラ需要、優れた人材	
2	ナイジェリア	34.4	人口・経済大国の成長性への期待、資源ビジネスのほかエネルギー・製造業・物流・自動車販売・ICT・スタートアップなどの事業機会が多数、西アフリカの中心、未開拓市場	
3	南アフリカ共和国	32.6	先進国並みの優れたビジネス環境、アフリカ随一のインフラ整備、域内拠点、多数の有力パートナー、市場規模、資源・自動車産業、中間層の厚み、安定したリスクの少ない市場	
4	モザンビーク	23.7	天然ガス・石炭などの資源、天然ガスの大規模商業生産の開始に伴う経済発展の加速、港湾・物流・回廊関連のインフラ需要拡大、豊富な水産資源、政権安定と政府財政の改善	
5	エチオピア	22.2	人口・市場規模、経済の成長性、廉価な人件費、製造業への投資優遇措置の拡充、新政権に期待、外資規制の緩和、道路・橋梁などのインフラ需要の拡大、高い教育・医療ニーズ	
6	タンザニア	19.3	天然ガスなど豊富な資源、安定した経済発展と成長性、電力・水処理・鉱山・物流関連のインフラ需要拡大、農業開発、人口増加に伴う内需の拡大	
7	エジプト	16.7	若年層人口の増加、市場の成長性、旺盛なインフラ需要、北アフリカの拠点、法制度・通関の簡素化、外貨不足の解消、新都市計画による経済発展の加速、観光資源	
8	モロッコ	16.3	欧州・アフリカ・中東へのゲートウェイとしての立地、政治・経済の安定性、治安の良さ、自動車関連事業（EV含む）など輸出産業振興、製造業の発展に伴う物流ニーズ拡大	
8	ガーナ	16.3	治安の安定、長期的な安定成長、電力・水処理等インフラや医療・教育分野での需要拡大、周辺国への輸出拠点、中間層の台頭、インフラや法制度が比較的整備されている	
10	ジンバブエ	15.9	政権交代後の経済成長に期待、経済回復による市場拡大に注目、豊富な未開拓資源、優秀な人材、在外居住者（技能人材含む）の帰国による経済発展への貢献	

今後の注目国③：（参考）11位以下の注目国と企業コメント（複数回答）

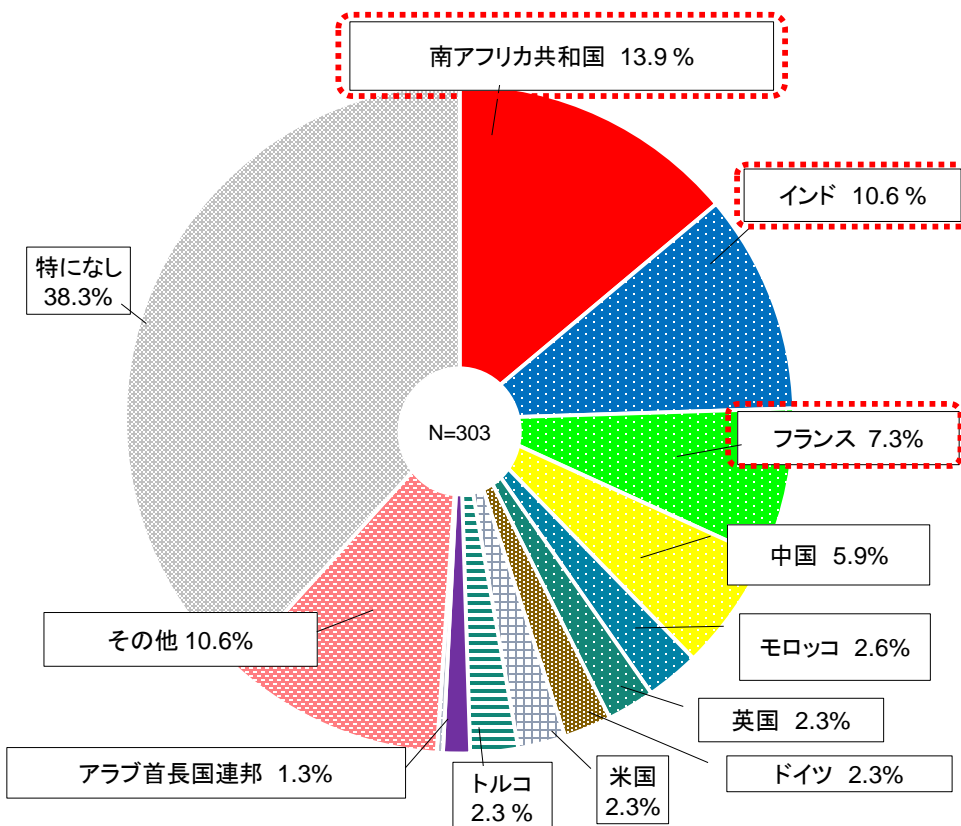
国名	注目点（企業コメント）
コートジボワール	西アフリカ仏語圏の拠点、インフラ整備の急速な進展と経済成長、地域の核となるビジネス環境
ザンビア	インフラ・資源関連ビジネスの拡大、市場の成長性、農業のポテンシャルが高い
ウガンダ	東アフリカ市場の生産・販売拠点としての可能性、人口増と市場拡大、インフラ需要の拡大
アンゴラ	原油価格上昇に伴う経済回復、市場の成長性、地雷除去後の農業開発の可能性、新政権による汚職改善
コンゴ民主共和国	多数の資源開発プロジェクト、潜在的な市場成長に期待、農業のポテンシャル（肥沃な土地）
アルジェリア	北アフリカ最大の産油国、経済の多角化に期待、自動車・農業機械・インフラなど市場の拡大
ルワンダ	IT・スタートアップ分野の成長、政府のIT立国に向けた取り組み、新規事業実証への政府のサポート
モーリシャス	消費市場としての期待、アフリカ投資のゲートウェイとしての可能性、優れたビジネス環境
マダガスカル	港湾・物流インフラ整備事業の拡大、建材・農業機械の需要増、バニラ・水産資源などのポテンシャル
カメルーン	天然ガスなどの資源開発、市場の拡大、製造業のポテンシャル

3. 第三国企業との連携・競合と政府支援への期待

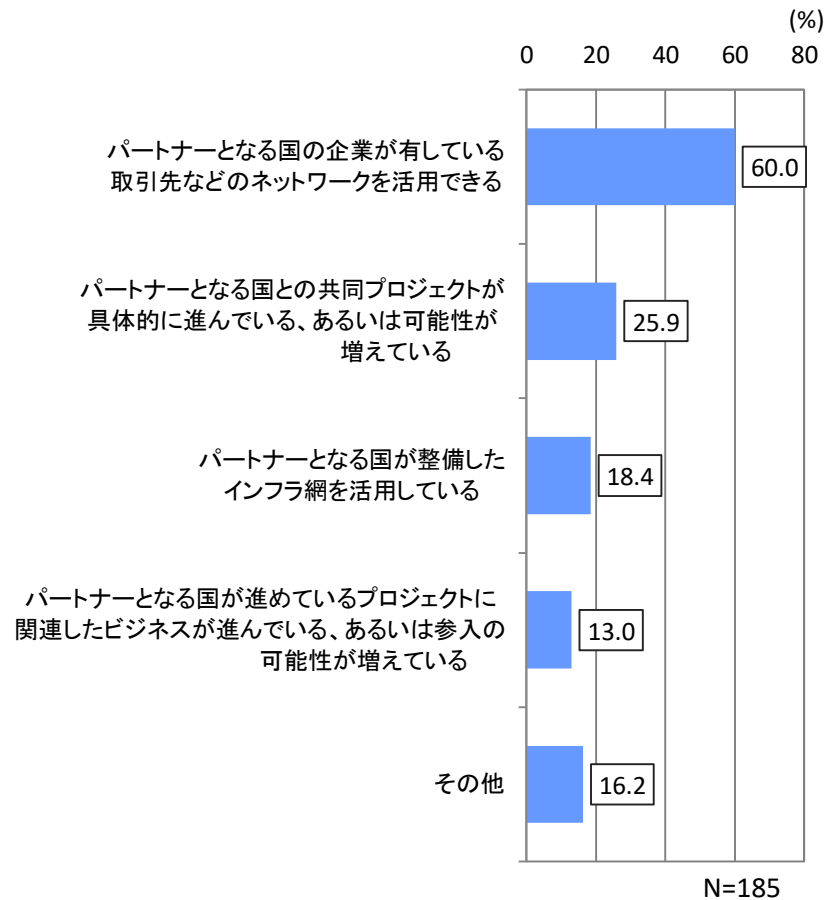
第三国企業との連携： 南ア、インド企業との協業に期待

- 第三国連携では南ア、インド、フランス企業との協業を有望視。
- 連携のメリットでは6割の企業が「パートナー企業のネットワーク活用」に期待。

第三国連携のパートナーとなる国



チャンスやメリット（複数回答）

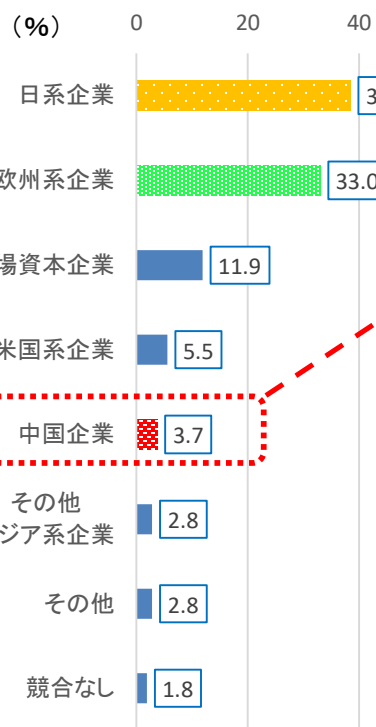


第三国企業との競合①： 競合トップに初めて中国が浮上

- ▶ 競合では中国企業との回答が、2007年の3.7%から2018年には22.9%と大きく増加。
- ▶ これまで欧州系や日系企業を競合とする声が多かったが、今回の調査では中国企業がトップに浮上した。これは過去4回の調査で初めてで、中国企業の台頭が鮮明になった。

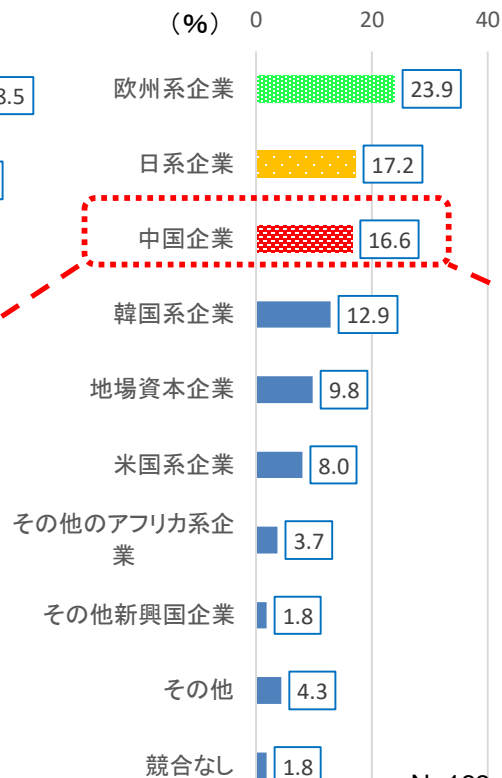
最も競合関係がある企業の割合の推移

<2007年度調査>



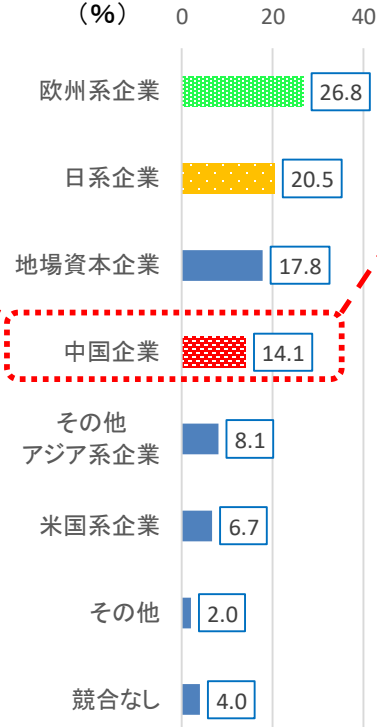
N=109

<2012年度調査>



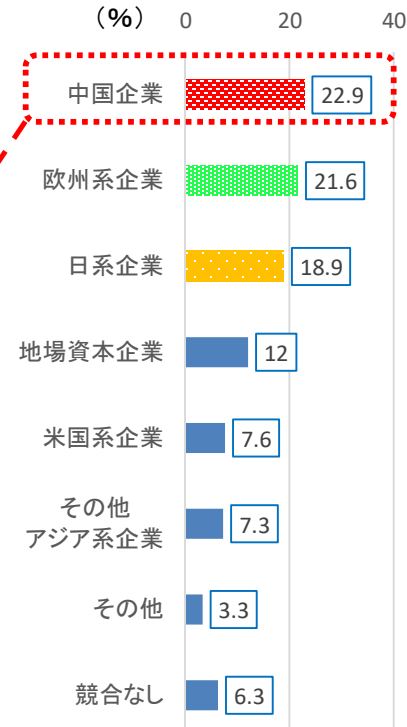
N=163

<2017年度調査>



N=298

<2018年度調査>

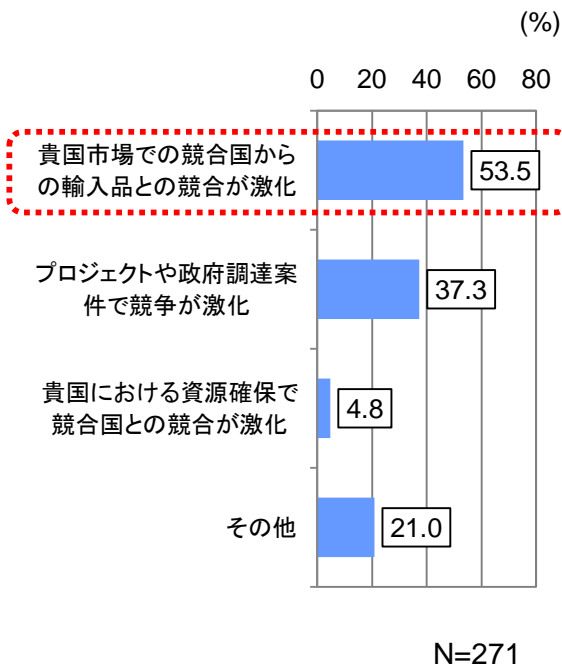


N=301

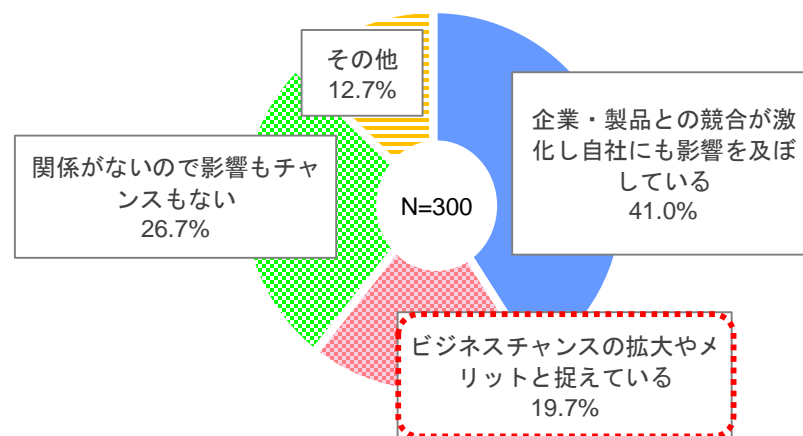
第三国企業との競合②:

- 競合国企業が及ぼす影響については、輸入品との競合激化を挙げる企業が5割を超えた。
- 中国に対する考えでは、4割の企業が「競争激化」を懸念する一方で、2割は「ビジネスチャンスの拡大やメリット」と捉えている。

競合国企業が及ぼす影響（複数回答）



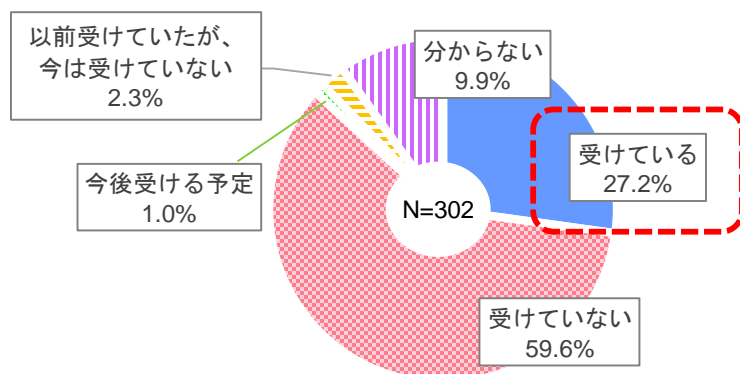
アフリカと経済関係を強化する中国に対する考え



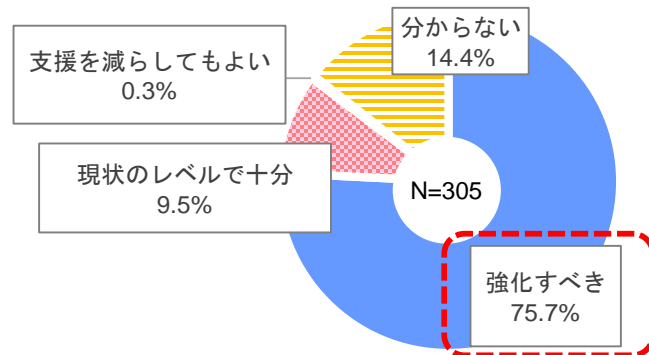
日本政府による日系企業支援：回答企業の76%が「強化すべき」

- 回答企業の4分の1が日本政府からの企業活動を「受けている」。
- 回答企業の4分の3が企業支援を「強化すべき」とした。
- 「責任国政府への各種要望」が最も必要な企業支援との結果に。

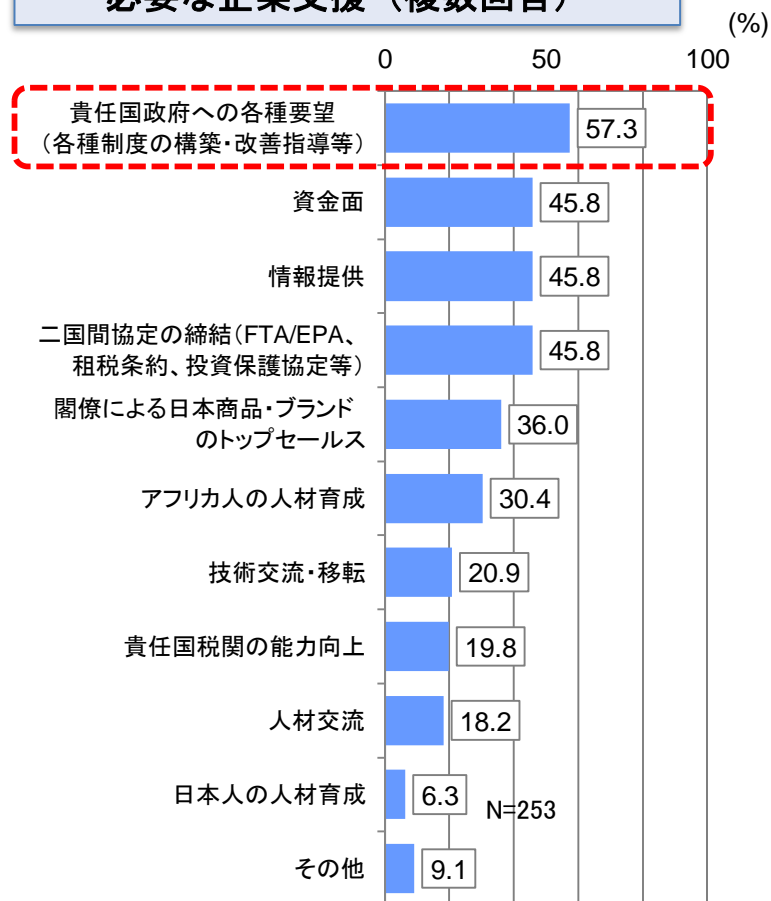
日本政府からの企業支援



企業支援を強化すべきか



必要な企業支援（複数回答）



レポートをご覧いただいた後、アンケート(所要時間:約1分)にご協力ください。

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20180036>



海外調査部 中東アフリカ課
〒107-6006
東京都港区赤坂1-12-32アーク森ビル6階
TEL: 03-3582-5180
FAX: 03-3582-5309
E-MAIL: ORH@jetro.go.jp

【免責条項】

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。